市の財政状況の紹介

市の財政状況

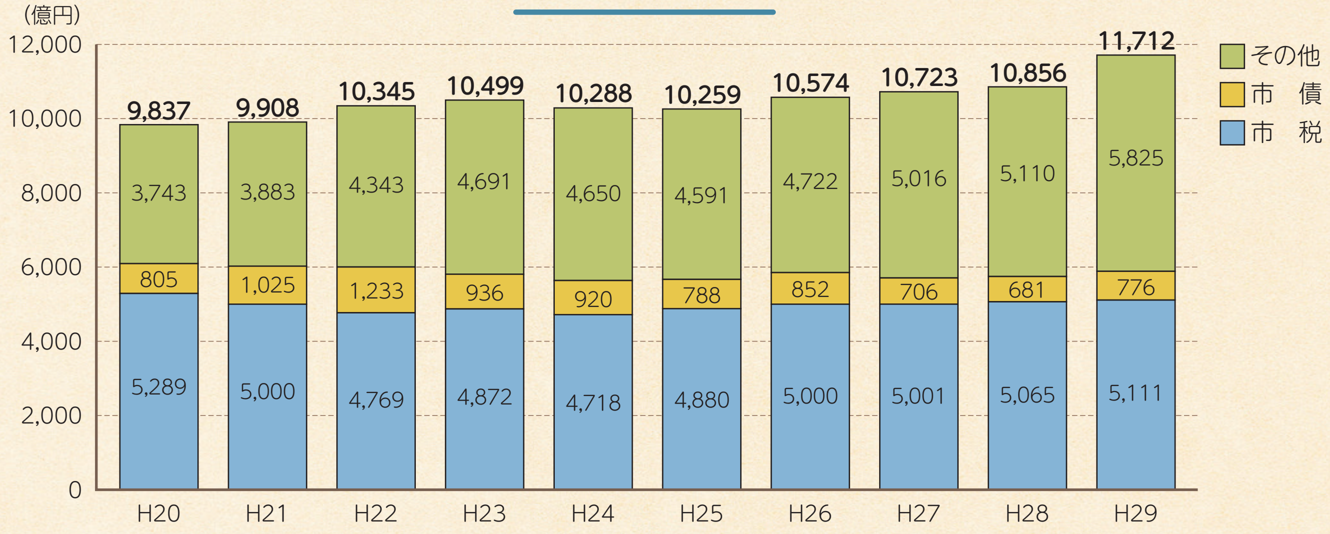
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに減少傾向でしたが、景気の回復により平成26年度からは再び5,000億円台となり、平成29年度予算では前年度に比べて46億円増加しました。これは法人市民税が企業収益の減益により減収となりますが、個人市民税が個人所得の増加により増収となることや、固定資産税が家屋の新増築などにより増収となることによるものです。

また、市債の平成29年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増加した（平成28年度200億円、平成29年度300億円）ことなどにより、全体で前年度に比べ95億円増加しました。

歳入予算の推移

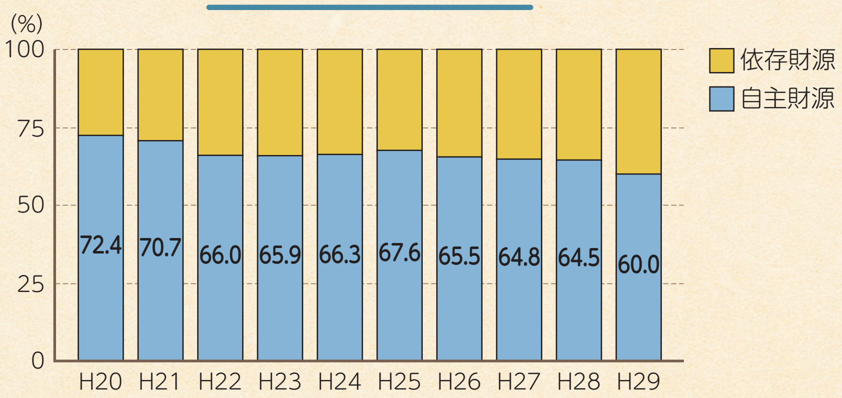


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成29年度では60.0%となっていますが、これは指定都市の中では2番目に高い数値です。

自主財源比率の推移



自主財源比率	歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

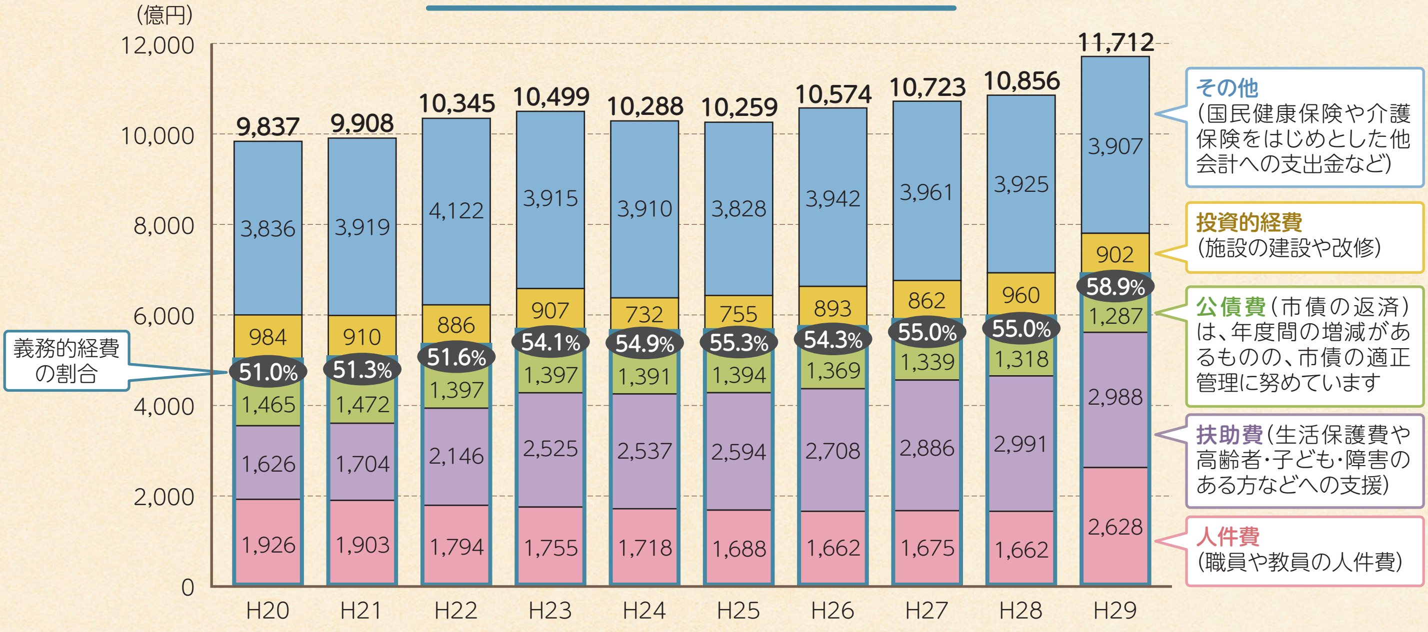
義務的経費の推移

平成29年度予算では、義務的経費の額が6,903億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

なかでも、前年度に比べ大幅に増加しているのが人件費の予算であり、これは愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することなどによるものです。

また、扶助費の予算は、平成20年度に比べると平成29年度は約1.8倍となっており、増加傾向にあります。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)

歳出予算に占める義務的経費の推移

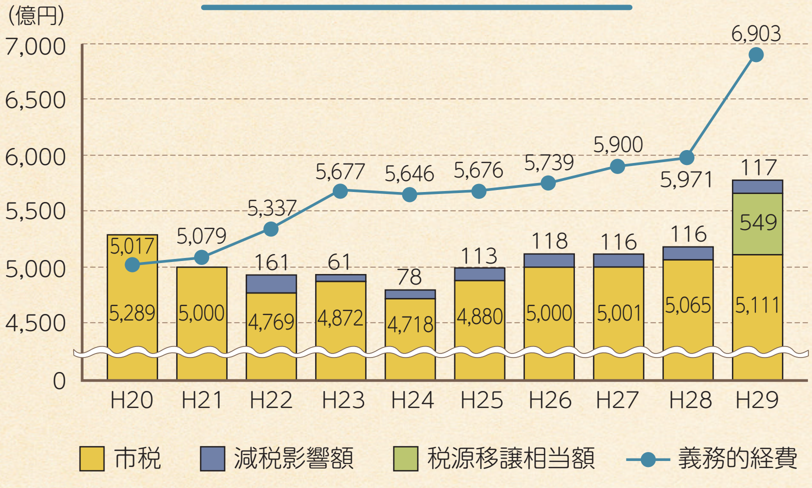


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、市税収入はあまり伸びていない一方、義務的経費は大幅に増加しているため、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いています。

なお平成29年度予算では、義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することに伴う税源移譲相当額を含んでいます。

市税収入と義務的経費の推移



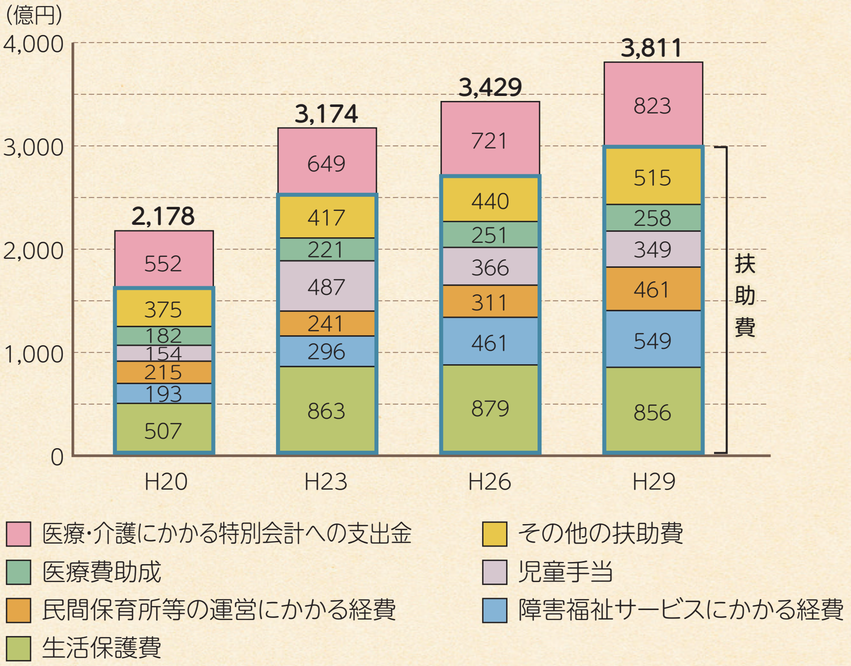
義務的経費	義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。 この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成20年度に比べて平成29年度は1,633億円増加しています。

これは、対象世帯数の増加などにより生活保護費が増加したことや、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や医療・介護にかかる特別会計への支出金が増えたことなどによるものです。

福祉・医療などに要する経費の推移

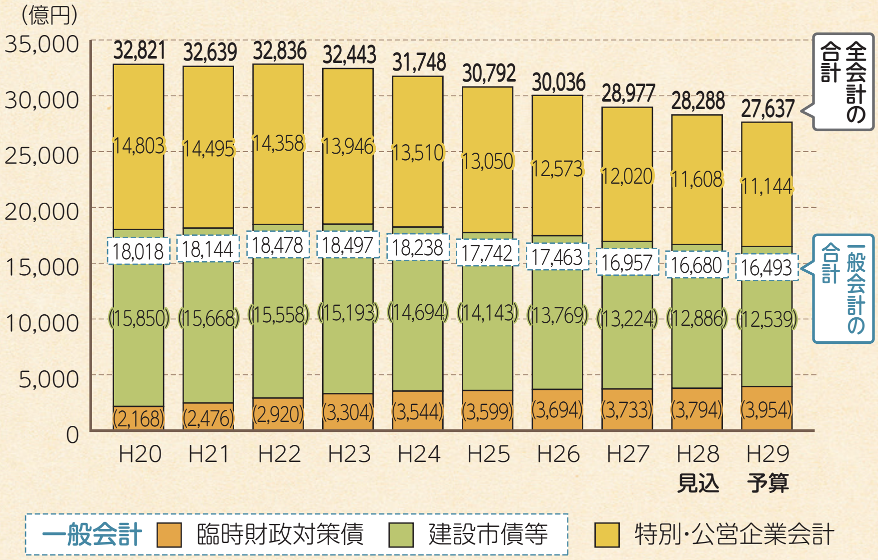


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成24年度から減少してきており、平成29年度は前年度に比べて187億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

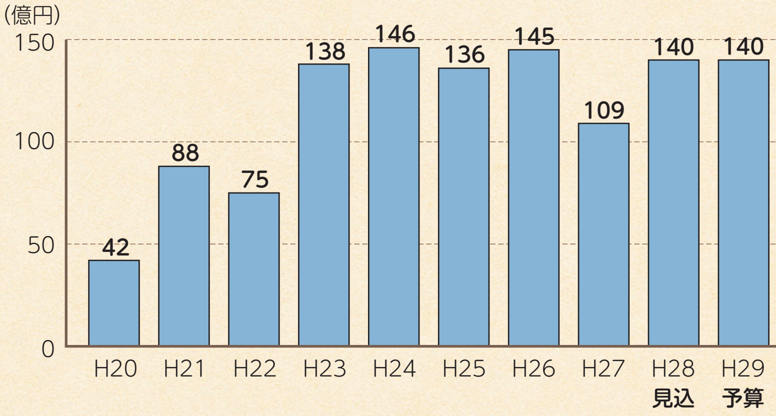
一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると71万円で、指定都市20市の中では少ない方から10番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成20年度から平成27年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

平成29年度 行財政改革の取り組み 64億円

平成29年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 44億円

内部管理事務などの見直し >> 34億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し >> 6億円

- 卸売市場への食肉出荷者に対する出荷経費助成などを廃止
- 中国人観光客誘致を目的とした名古屋・高山・金沢・中部国際空港誘客協議会負担金を廃止
- 留守家庭児童育成会に対する家賃補助のうち、耐震化促進のための増額分を廃止
- 学校・地域で活躍する人材の育成のための地域ふれあい実践講座を廃止
- 家庭系生ごみ循環の環づくり支援事業を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 小学校1・2年生の30人学級を効率的な教員配置により実施するため、常勤・非常勤講師を見直し
- 名古屋港スタディツアーの運航日数を見直し
- 市立中学校及び高等学校の生徒が部活動の全国大会などに参加する場合の宿泊費に対する補助を見直し　など

公の施設などの見直し >> 3億円

- 小規模校対策により小学校3校を統合し、なごや小学校を開校
- 中村図書館始め図書館4館に指定管理者制度を導入　など

外郭団体に関する見直し >> 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 17億円

- 不用となった土地の売却
- AEDと一体となった広告事業の展開
- 名古屋城本丸御殿の孔雀之間使用料及び音声案内機器利用料の新設
- 博物館特別展の県外開催による物販収入などの確保
- 美術館でのギャラリートークツアーや企業向け休館日特別鑑賞会の開催などによる歳入の確保　など

人件費関係分 3億円

- 職員数の見直し(△64人)　など

今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	28年度見込	29年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,680億円	1兆6,493億円
毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入−市債)−(歳出−公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	520億円の黒字	511億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	[26年度決算 153.9%]	[27年度決算 147.4%]
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	[26年度決算 13.0%]	[27年度決算 12.7%]
財政調整基金の残高100億円を目指します。	140億円	140億円

平成27年度決算の財務書類の概要

財務書類とは?

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。
財務書類には、次の4つの書類があります。

1 貸借対照表
市が持っている資産や負債などのストックの状況がわかります。

2 行政コスト計算書
どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

3 純資産変動計算書
貸借対照表の純資産が1年間で「なぜ」変動したかがわかります。

4 資金収支計算書
お金を
- どうやって集め
- 何に使ったか

がわかります。

（1～3）企業会計的な考え方を取り入れて作成した書類です。

（4）市の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表します。

※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は?

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
連結の範囲は次のとおりです。

連結

全会計
- 一般会計
- ＋
- 特別会計
- ＋
- 公営企業会計

＋

- 一部事務組合(3)
- 広域連合(1)
- 公立大学法人(1)
- 地方公社(3)
- 第三セクター等(23)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人

平成27年度決算の財務書類はどうなっているの?

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位:億円)

1 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

借方		貸方	
1 公共資産	75,604	1 固定負債	37,417
有形固定資産	74,380	地方債	25,442
無形固定資産	804	関係団体	6,719
売却可能資産	420	長期未払金	148
2 投資等	1,648	引当金	1,787
投資及び出資金	328	その他	3,321
貸付金	480	2 流動負債	5,870
基金等	691	翌年度償還予定額	4,482
その他	149	短期借入金	60
3 流動資産	4,418	未払金	603
資金	3,419	翌年度支払予定退職手当	157
未収金	502	賞与引当金	140
その他	497	その他	428
4 繰延勘定	34		
		負債合計	43,287
		純資産合計	38,417
資産合計	81,704	負債及び純資産合計	81,704

※有形固定資産のうち、土地は28,123億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,612億円です。

資産
市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

負債(53.0%)
将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(47.0%)
資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位:億円)

2 行政コスト計算書

経常行政コスト A	17,416
●人にかかるコスト	2,723
●物にかかるコスト	3,959
●移転支出的なコスト	9,835
●その他のコスト	899
経常収益 B	6,784
純経常行政コスト A−B	10,632

(単位:億円)

3 純資産変動計算書

期首純資産残高	37,709
純経常行政コスト	△10,632
一般財源	5,761
補助金等受入	5,525
資産評価替等	54
期末純資産残高	38,417

(単位:億円)

4 資金収支計算書

期首資金残高 a	3,363
経常的収支	2,995
公共資産整備収支	△564
投資・財務的収支	△2,377
翌年度繰上充用金増減額	1
当年度資金増減額 b	55
経費負担割合変更等 c	1
期末資金残高 a+b+c	3,419

詳しくはWebで 名古屋市 財務書類 検索